

記載例

申告書の記載例

住所(又は納稅通知書送達先)及び電話番号を正確に記載してください。

氏名を記載し、ふりがなを付して押印してください。
なお、所有者が法人の場合は、その名称及び代表者の氏名を記載し、社印及び代表者印を押印してください。

前年中に減少した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記載してください。

前年中に取得した資産の取得価額の合計額を種類別に記載してください。

記載の必要はありません。
ただし、電算処理により全資産申告を行なう事業者は記載を必要とします。

[(イ)前年に取得したもの] -
[(ロ)前年に減少したもの] +
[(ハ)前年に取得したもの]によつて算出した、取得合計額を資産の種類別に記載してください。

受付印		申告書を提出する年月日		忠岡町内での事業開始年月を記載してください。											
		令和8年1月9日													
有		忠岡町長 殿		※所有者コード 第二十六号様式(提出用)											
1 住 所 <small>(又は納稅通知所送達先)</small>		忠岡町忠岡東〇丁目〇番〇号 (電話 072-〇〇〇-XXXX)		3 個人番号 又は法人番号			8 短縮耐用年数の承認書の写し			有・無					
2 氏名 <small>(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)</small>		株式会社 ○○工業 代表取締役 忠岡太郎 (屋号)		4 事業種目 (資本金等の額)			9 増加償却の届出			有・無					
				5 事業開始年月 昭和46年12月			10 非課税該当資産			有・無					
				6 この申告に応答する者の係及び氏名 経理部 泉北次郎 (電話 072-△△△-□□□)			11 課税標準の特例			有・無					
				7 税理士等の氏名 大阪花子 (電話 072-〇×□-1234)			12 特別償却又は圧縮記帳			有・無					
				13 税務会計上の償却方 法			14 青色申告			税率法 定額法 有・無					
				15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地 ① 忠岡東〇-〇-〇 ② ③			16 借用資産 (有・無)			17 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家					
				18 備考(添付書類) <small>(該当する番号を○で囲む)</small>											
				1. 該当資産なし 2. 増減なし 3. 廃業(年月日) 4. 解散(年月日) 5. 事業所の廃止(年月日) 6. その他()											
				・特例資産に係る添付書類											

事業の種目を具体的に記載してください(例えば、電子部品製造業、自動車販売業等)。

また、法人にあっては、資本金又は出資金等の金額も記載してください。

この申告について応答される方の
係名、氏名及び電話番号を記載してください。

経理を委託している税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。

該当するほうを○で囲んでください。

忠岡町内にある事業所等
資産の所在地を記載してください。

借用(リース・レンタル)資産の有無について該当するほうを○で囲んでください。
なお、借用資産がある場合にはその資産名及び貸主の名称等を記載してください。

事業所用家屋の所有区分について該当するほうを○で囲んでください。

次のような事項を記載してください。

- ・前年中、資産の増減がない場合はその旨
- ・前年中に廃業・解散した場合はその年月日、転出した場合はその年月日及び転出先
- ・「短縮耐用年数承認書の写し」、「増加償却の届出書の写し」等、添付した書類の名称
- ・非課税に該当する資産を所有している場合は、その適用条項
- ・前年中に所有者の住所、氏名又は名称等、異動があった場合の異動年月日及び旧住所、旧氏名又は旧名称等の参考事項
- ・納稅管理人を定めている場合は、その者の住所、氏名
- ・その他、この申告に必要な事項及び償却資産の評価について参考となるべき事項

種類別明細書の記載例

(増加資産・全資産用)

種類別明細書(増加資産・全資産用)												
所有者コード			資産の名称等			数量	取得年月		取得価額	(イ)耐 用年数	(ロ) 減 価 残 存 率	価額
行番号	資産の種類	資産コード	年号	年	月							
01	1		アスファルト舗装	1	4	19	03	千円	1,000,000	15	0.	金利8年度
02	1		受変電設備	1	4	19	05	万円	2,500,000	15	0.	百円
03	2		機械ブレス	1	4	18	03	千円	1,500,000	14	0.	十円
04	2		汚水処理装置(X-2型)	1	4	19	04	万円	1,100,000	9	0.	百万円
05	6		応接セット	1	4	19	07	千円	400,000	8	0.	万円
06												
07												
08												
09												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
			小計	5	6,500,000							

注意 「取得年月の年号」の欄は、大正は2、昭和は3、平成は4、令和は5、を記入してください。
 注意 「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受け入れ、4その他のいずれかに○印を付けてください。(又は1, 2, 3, 4のいずれかの番号を上書き入力してください。)

氏名又は名称を記載してください。
 また、この「種類別明細書(増加資産・全資産用)」について、3枚のうち2枚目というようにページ数をつけてください。

資産が増加したことについて、該当する増加時由の番号を○で囲んでください。

当該資産については、次のような事項を記載してください。
 ・課税標準の特例がある資産について、その適用条項
 ・地方税法第342条第3項の規定の適用がある資産については、その旨の表示と売主の名称等
 ・耐用年数の変更があった場合にはその旨の表示
 ・短縮耐用年数を適用している資産についてはその旨の表示
 ・増加償却を行っている資産についてはその旨の表示
 ・その他当該資産の価格の決定にあたって必要な事項